TCFD 提言に基づく情報開示

プレミアグループ株式会社（7199）
2024 年 11 月 11 日

©Premium Group Co., Ltd.

目次

トップメッセージ.....2
ガバナンス.....2
戦略.....2
リスク管理体制.....5
指標と目標.....6

■トップメッセージ
　当社は、「世界中の人々に最高のファイナンスとサービスを提供し、豊かな社会を築き上げることに貢献する」というミッションのもと、事業活動を通じて脱炭素社会へ貢献するとともに、持続可能な循環型社会の実現を目指しております。この実現のためにも 2024 年３月期からサステナビリティ委員会を設置し、TCFD 提言に基づいた気候変動が事業に及ぼすリスクと機会に対するシナリオ分析等を実施し、当社グループの事業成長に注力しながら企業の社会的責任を果たすための施策を検討してまいりました。
　今後はこの分析を基に適正な温室効果ガス（以下「GHG」）排出量の削減目標を設定し、グループ一体となって様々な取り組みを実施してまいります。そして、TCFD レポートを通じて、株主をはじめとする全てのステークホルダーの皆様と意見交換を深め、十分な情報開示を図りながら持続可能な社会の実現に向けて責任を果たしてまいります。

■循環型社会形成への貢献（有限の資源の活用）
　当社は、展開する３事業（ファイナンス事業・故障保証事業・オートモビリティサービス事業）において、自動車に関するリデュース、リサイクル、リユース、リペア（4R ビジネス）を推進しております。本業の拡大を継続することで循環型社会の形成に貢献してまいります。

■気候変動に対する基本的な考え方
　モノの生産に伴い排出される GHG は脱炭素化が極めて難しいと言われておりますが、その解決のカギを握るのが循環型社会であります。当社では、モビリティ事業者向けの二次流通支援ビジネスをメインに行っており、本業の拡大そのものが循環型社会の形成に貢献することになると考えております。本業での取り組みを加速することで、今や世界的な要請である気候変動対策に貢献することを目指してまいります。
　今後も、気候変動に係るリスク及び収益機会が、当社の事業活動や収益等に与える影響について、必要なデータの収集と分析を行うことの重要性を認識し、更なる情報開示の充実に努めてまいります。

【１】ガバナンス
　当社は、気候変動をはじめとした地球規模の環境問題への配慮、人権の尊重、従業員を含む全てのステークホルダーへの公正・適正な事業活動など、社会や企業のサステナビリティを巡る課題解決を事業機会と捉え、これに向けた取り組みを推進するため「サステナビリティ委員会」を設置しております。

　サステナビリティ委員会を中心に、最重要テーマである気候変動対策についての取り組み状況の開示を積極的に行うとともに、環境マネジメントシステム等の仕組みを通じてデータを管理することで継続的に改善を行いながら、その結果についてマネジメントレビューを行ってまいります。

【２】戦略
　当社は、気候変動のリスクと機会を明確にするために２つのシナリオを設定しております。「気候変動対策が進まず成行きのまま気温が上昇し、それによる物理的リスク・機会が発生するシナリオ」を 4℃シナリオとして「急性」「慢性」について分析を行っております。一方、「温暖化防止に向けて様々な活動が実施され、脱炭素社会への移行に伴うリスク・機会が発生するシナリオ」を 2℃シナリオとして「政策・規制」「技術」「市場」「評判」について分析を行っております。

1.　シナリオの設定

気候関連リスクと機会の分析においては、国際的に認められた複数のシナリオを参照しております。

2℃ シナリオ	脱炭素社会の実現へ向けた・政策規制が実施され、世界全体の産業革命前からの気温上昇幅を2℃未満に抑えるシナリオ。移行リスクは高いが、物理リスクは 4℃シナリオと比較すると低く抑えられる。	■IPCC ・Shared Socio-economic Pathways(SSP1.9) ・Shared Socio-economic Pathways(SSP2.6) ■IEA ・Net Zero Emissions by 2050 Scenario(NZE)
4℃ シナリオ	パリ協定における国別目標など、公表済み目標が達成されることを前提としたシナリオ。新たな政策や規制は導入されず、世界のエネルギー起源 CO2 排出量は継続的に増加する。移行リスクは低いが、物理リスクは高くなる。	■IPCC ・Shared Socio-economic Pathways(SSP8.5) ■IEA ・World Energy Outlook ・Stated Policies Scenario(STS)

■IPCC のシナリオの概要

パリ協定では、世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて 2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求されております。それに基づき、2018 年 10 月に気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、1.5℃の地球温暖化による影響と、そこに至る GHG の排出経路についての特別報告書[1]を作成しており当社のシナリオ分析においても本シナリオを活用しております。

■EV の販売数におけるシナリオの概要

脱炭素市場の推進により、EV 市場が拡大することが想定されております。当社では IEA のシナリオにおける EV の販売台数予想の値[2]を用いてリスクと機会の分析を行っております。

2.　シナリオ分析手順

気候関連リスク・機会の分析の手順においては下記の順序で検討をしております。

① 気候関連リスク・機会項目の列挙
- 気候変動リスク及び機会の抽出
- 重要性の高いリスク及び機会の評価
- 重要性の高いリスク及び機会に関する評価軸設定

② 事業インパクトの定性化
- 既存シナリオの中で関連性の深いものを列挙
- 気候変動シナリオの設定

③ 財務インパクトの定量化
- 各シナリオと特定した重要な気候関連リスク及び機会と関連パラメータを踏まえ、各シナリオにおける財務インパクトを分析

④ 対応策の検討
- 気候変動リスク及び機会に対する当社戦略のレジリエンスの評価
- 現状評価を踏まえた対応策の検討

3.　シナリオ分析結果

シナリオ分析を行う上で、当社の主要事業の 2030 年時点における主要なリスク及び機会による財務インパクトの算定、その対応策等、具体的な検討を行っております。

さらに、機会においては、財務インパクトの評価に加え、市場規模、脱炭素への貢献度の２つの項目について評価を行い、新規事業開発及び事業成長の可能性を検討しております。

[1] 「IPCC の第１作業部会（自然科学的根拠）の報告書」（Climate Change 2021: The Physical Science Basis）
[2] 「世界電気自動車展望 2022」（Global Electric Vehicle Outlook 2022）

a.リスク

脱炭素社会への移行やEV市場の拡大に伴うリスクを洗い出し、事業へ与えうる財務インパクトを定量評価しております。その分析結果を踏まえ、想定規模ごとに大、中、小に分類し、それぞれに対する対応策の検討を行っております。

大分類	中分類	小分類	事業インパクト	被害規模	対応策
移行リスク	政策・規制	エネルギーミックスの変化	電気料金が上昇する	中	・LEDの導入や省エネ設備の導入を行うことにより電力使用量の削減を行う
		原油価格の高騰	ガソリン価格高騰によりコストが増加する	中	・EVの導入によるエネルギーコスト削減を行う
		EVとガソリン車の補助金予算の格差	EV新車市場の低迷に伴い、EV中古車市場形成に時間を要する	小	・EV市場だけではなく、ガソリン車や水素自動車等にも事業を展開することでリスクの分散を行う
	市場	中古車市場の縮小	消費者の環境意識の高まりにより、EV需要が拡大し、ガソリン車需要が減少する	大	・中古車向けのサービスの拡充により1台あたりの収益性の向上を図る
		EV中古車市場形成の遅れ	EVバッテリーの査定方法が確立せず、EV中古車価値が正しく評価されないため、市場形成に時間を要する	大	・バッテリー診断技術を販売店に早期促進していく ・設備投資も含めてEVの普及を支援する
		自動車販売市場の低迷	カーシェアリング等のモビリティサービスへの移行により自動車販売台数が減少し市場が低迷する	中	・カーシェアやサブスク系のビジネスで事業領域の拡大をしていくことでリスクを回避する
		部品流通の遅れ	EV用のリビルト・リサイクル部品の流通がなく、EV故障保証事業に影響を与える	大	・解体事業から使用できる部品を調達する ・解体工場ネットワークからパーツを直接調達する
物理リスク	慢性	海面上昇	沿岸地域の施設・設備被害により輸送の遅延又は停止する	小	・物流の分散化により、リスクの低減を行う
			事業所移転コストが発生する	小	・洪水や海面上昇のリスクの高い拠点については毎年モニタリングを行い、必要に応じてリスクの低い拠点に移動する

※被害規模：「大：10億円以上　中：1,000万円以上～10億円未満　小：1,000万円未満」としております。

b.機会

脱炭素社会やEV市場の拡大を見据えた事業を想定し、当社がその事業を実際に行った際の機会の大きさの検討を行っております。また、「EV専用故障保証」「カープレミアクラブ会員店舗（以下、「CP店舗」）」を利用した、太陽光発電システムとEV充電設備の設置」「EV充電ネットワークの構築」の３つについては既に着手しております。

大カテゴリ	小カテゴリ	内容	市場規模	脱炭素への貢献度	機会の大きさ
EV仕入れ/買取領域	EV新車仲介	EV専用の新車仲介販売事業	中	小	小
アフターサービス領域	EV車検/点検	未成熟であるEVに対する車検/点検	大	大	大
	EV整備ネットワーク	EVに関する整備を安定的に実現するためのネットワークを構築する事業	大	大	小
EV販売領域	EV専用クレジット	EV専用のクレジットを脱炭素貢献に向けたSLLなどを活用し、低金利に提供を行うことでEV市場の成長とともに自社サービスの拡大を目指す	大	大	大
	EV専用故障保証	EVの普及を見据えたEVならではの特徴を捉えた専用の故障保証事業	中	大	大
インフラ領域	CP店舗を利用した太陽光発電	CP店舗上に太陽光発電設備を設置し、その電力によりサプライチェーンの脱炭素を進めるとともに新たな収益源を構築	中	中	小
	EV充電ネットワーク	EVの充電設備のネットワークを構築し、EVの航続距離が短いデメリットの解消を目指す事業	中	中	小
	EVネットワークのマップ	消費者向けのEV情報に関わるネットワークマップを作成し、EVスタンドなど共有を行う事業	小	中	小

※市場規模：「大：1兆円　中：1,000億円以上～1兆円未満　小：1,000億円未満」としております。
※脱炭素への貢献度：「大：脱炭素のボトルネックを解消　中：削減貢献量が大きい　小：削減貢献量が小さい」としております。
※機会の大きさ：「大：10億円以上　中：1億円以上～10億円未満　小：1億円未満」としております。

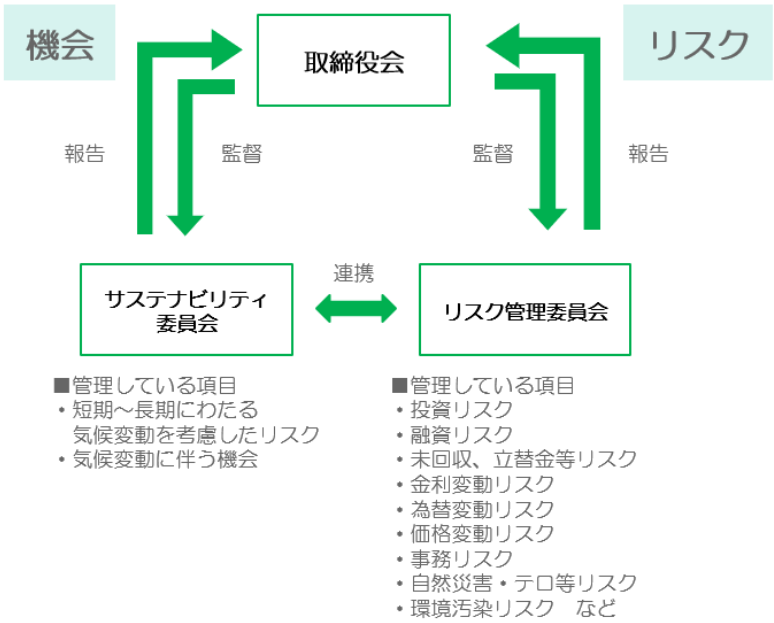
【３】リスク管理体制

⑴リスクの識別・評価プロセス
　当社は、気候変動に伴うリスクについて、経営・財務・事業などへの影響を考慮し、現状のリスクの再評価を行うとともに新規リスクの抽出・評価を行い、重要リスクを特定・見直しを行っております。また、重要リスクについては取締役会に報告し、管理・監督を行なっております。

⑵リスクの軽減プロセス
　特定したリスクについて、そのリスクの軽減のためにサステナビリティ委員会にて、対応方針を検討・決定し、関係部署に展開し、その対応状況をモニタリングしております。

⑶優先順位づけプロセス
　特定したリスクについて、影響度、発生頻度から重要性を判断し、重要なリスクについては、その対応策を検討、実施を行なっております。

⑷全社リスク管理への統合
　時間軸を考慮した気候変動関連リスクを検討するサステナビリティ委員会と全社リスクを検討するリスク管理委員会は、定期的に双方のリスク認識についてすり合わせを行い、時間軸が短期かつ緊急性を要するものについては全社的なリスク管理の観点からリスク管理委員会が対策の実施、モニタリングを行います。



【4】指標と目標

当社は、GHG プロトコル[3]に基づき GHG 排出量の算定を行っております。

現在、目標設定に向けて削減策の洗い出しを進めており、今年度を目処に目標の設定を行う予定であります。2023年度の CO2 排出量は下記の通りであります。

算定対象会社：

計 19 社（プレミアグループ株式会社、日本国内子会社 16 社、海外子会社２社）

算定対象期間：

2023 年4月1日～2024 年3月 31 日

算定結果：

エネルギー起源 CO2 排出量（単位：t－CO2）

Scope１		1,222
Scope２	（ロケーション基準）	595
	（マーケット基準）	604

企業のバリューチェーン上で発生するその他間接 GHG 排出量（単位：t－CO2）

Scope３		23,542

内訳（単位：t－CO2）：

カテゴリー１	5,242.0	カテゴリー９	-
カテゴリー２	3,307.0	カテゴリー１０	9,753.0
カテゴリー３	350.0	カテゴリー１１	1,766.0
カテゴリー４	761.0	カテゴリー１２	15.1
カテゴリー５	99.6	カテゴリー１３	1,419.0
カテゴリー６	654.0	カテゴリー１４	-
カテゴリー７	172.0	カテゴリー１５	3.23
カテゴリー８	-		

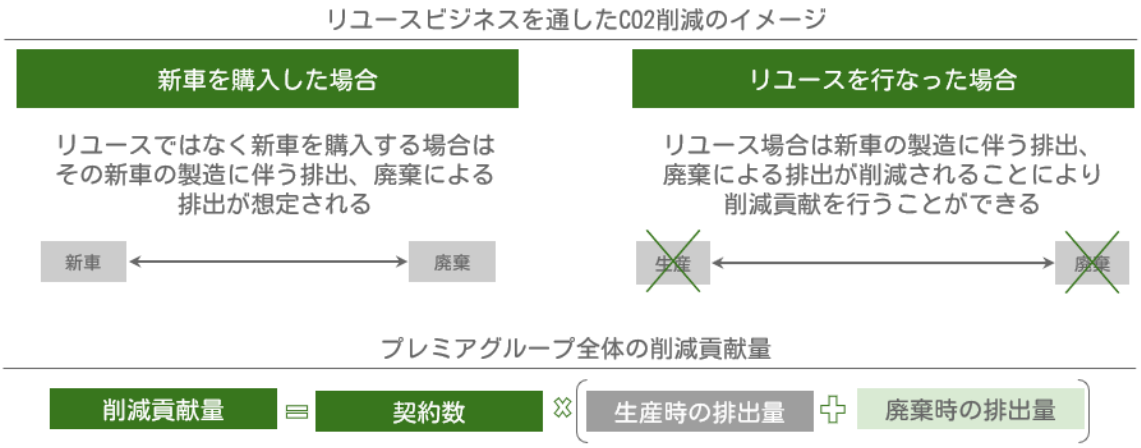
【参考】CO2 削減貢献量の試算

当社の事業（ファイナンス事業・故障保証事業・自動車部品の販売事業）による CO2 削減量を試算しております。

[3] 温室効果ガスの排出量を算定・報告する際の国際的な規準

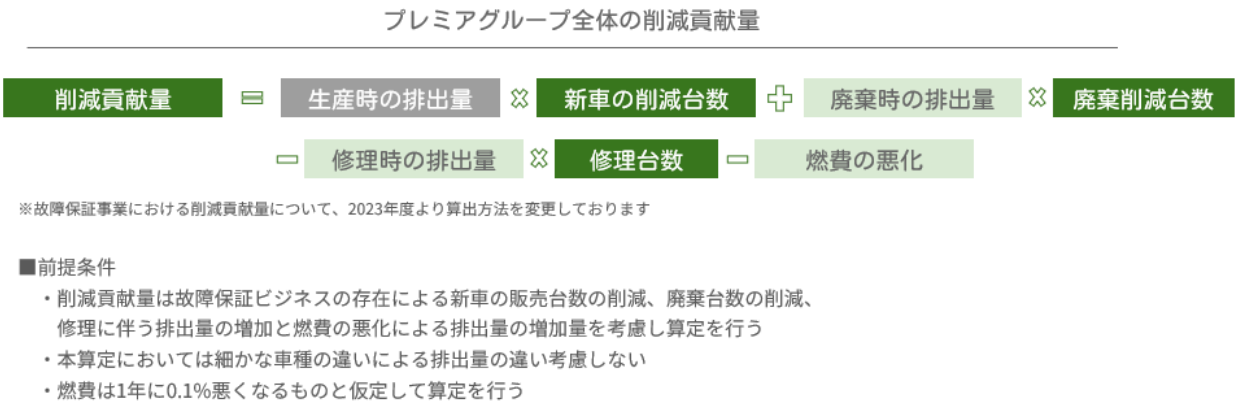
■ファイナンス事業(Reuse)：（削減貢献量）約 129,688 t－CO2

ファイナンス事業では、中古車流通を促進することによって、新車生産に発生するエネルギーや資源の使用を抑えることが期待されております。具体的には、新車の製造と廃車処理の過程で発生する排出量が削減貢献量に含まれ、中古車が 1 台流通するごとにその分新車の生産が不要になるため、環境負荷を大幅に軽減することができると考えております。



■故障保証事業(Reduce) ：（削減貢献量）約 472t－CO2

故障保証事業は、故障時に修理サービスを提供することで車両の寿命を延ばし、廃車や新車購入に伴う排出を抑えることが期待されております。車両の延命により、新たな資源の採掘や製造にかかるエネルギー消費が削減され、結果的に GHG 排出量の削減に繋がります。このため、故障保証を利用した車両 1 台あたりの延命効果を算定し、その総台数に基づいて排出削減量を計算することが可能であります。



■自動車部品の販売事業(Recycle)：（削減貢献量）約 1,647 t－CO2

自動車部品の販売事業は、リサイクルパーツ（使用済み自動車の部品）を再利用することで、新しい部品の製造に伴う排出を抑制しております。日本自動車リサイクル部品協議会が公表しているデータ[4]に基づき、リサイクルパーツ 1 点あたりの削減貢献量を把握でき、これに当社グループ会社のパーツ使用量を掛け合わせることで、全体の削減量を算定しております。

[4] 日本自動車リサイクル部品協議会 HP「リサイクルパーツの CO2 削減数値」（https://www.japra.gr.jp/gpc/partco2）

	リビルト			中古			
	排出量(kg)	点数	合計(t-CO2)	排出量	点数	合計(t-CO2)	合計(t-CO2)
エンジン	642	450	289	681	772	526	815
オートマチックミッション	368	757	279	516	643	332	611
クーラー/コンプレッサ	39	3,595	142	44	1,130	49	191
マフラー	75	18	1	75	189	14	16
フロントドア	157	0	0	157	54	8	8
フロントストラット	132	0	0	132	17	2	2
フロントバンパー	37	19	1	37	36	1	2
フロントナックル	85	0	0	85	10	1	1
ラジエーター	26	1	0	35	30	1	1
合計		4,840	711		2,881	936	1,647

〈本件に関するお問い合わせ先〉
プレミアグループ株式会社
グループ経営戦略本部　グループ広報・教育部　広報グループ
Ｅｍａｉｌ：koho@premium-group.co.jp